

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長兼人事部長兼経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長兼人事部長兼経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期連結 累計期間	第162期 第2四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,026	5,808	13,185
経常利益又は経常損失() (百万円)	616	50	271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	773	78	542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	705	158	449
純資産額 (百万円)	8,635	8,729	8,891
総資産額 (百万円)	16,967	17,284	18,603
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	88.62	8.99	62.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.63	43.65	41.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,318	572	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	354	216	395
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	14	14
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,541	4,477	3,699

回次	第161期 第2四半期連結 会計期間	第162期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.30	0.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第161期第2四半期連結累計期間、第161期および第162期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第161期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、折からの受注不振により、平成28年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上していましたが、平成29年3月期連結会計年度以降2期連続の営業利益を計上しており、受注残高も改善しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間において1億6千7百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第2四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にあります。一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。

このような中で、当社は、山陽新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を3セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、当社グループ子会社の、(株)東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は増加し、利益面でも改善が見られましたが、売上高については計画通りに進捗したものの、保守サービス関連の工事を伴う案件が当初の予定より下半期に集中するなどの理由により、営業利益の計上には至りませんでした。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高の計上と、営業利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となり、58億8百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努め、前年同四半期と比べ改善傾向にあるものの、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1億6千7百万円（前年同四半期は営業損失7億1千5百万円）となりました。

《経常損益》

営業外収益では、為替差益8千万円等を計上しましたが、経常損失は5千万円（前年同四半期は経常損失6億1千6百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1千9百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失6億1千4百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億7千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円減少し、172億8千4百万円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が11億9千2百万円減少し131億6千3百万円となり、固定資産は1億2千6百万円減少し41億2千万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が10億8千9百万円減少し44億1千7百万円となり、固定負債は6千7百万円減少し41億3千6百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減少し87億2千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、売上債権の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加した結果、44億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億7千2百万円（前年同期は33億1千8百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権の減少20億6百万円によるものであります。資金減少の要因は主に、仕入債務の減少額8億9千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億1千6百万円（前年同期は3億5千4百万円の獲得）となりました。主な増加要因は定期預金の純減額1億8千1百万円によるものであります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による1千3百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千4百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。資金減少の要因はリース債務の返済による支出1千1百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,027,920	9,027,920	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,027,920	9,027,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月10日 (注)		9,027,920	3,449,000	4,892,000	862,250	1,223,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議により会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、平成30年7月10日付で減資の効力が発生し、資本金3,449,000千円及び資本準備金862,250千円がそれぞれ減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 1	500	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	423	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	256	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	218	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	173	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 8 11	150	1.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 18 24	138	1.58
田中 みち子	静岡県静岡市葵区	131	1.50
芝 均	東京都目黒区	114	1.30
芝 康平	東京都目黒区	107	1.22
計		2,213	25.36

(注) 上記のほか、当社は自己株式 299千株(3.31%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,400	86,624	
単元未満株式	普通株式 66,320		
発行済株式総数	9,027,920		
総株主の議決権		86,624	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	299,200		299,200	3.31
計		299,200		299,200	3.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,093	4,882,122
受取手形及び売掛金	8,449,562	6,444,292
仕掛品	945,172	1,081,893
原材料及び貯蔵品	479,899	462,836
その他	202,346	298,648
貸倒引当金	6,439	6,010
流動資産合計	14,356,635	13,163,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,939	1,156,723
機械装置及び運搬具（純額）	394,290	355,766
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産（純額）	39,725	49,437
その他（純額）	67,210	61,419
有形固定資産合計	3,600,071	3,513,252
無形固定資産		
その他	25,806	24,048
無形固定資産合計	25,806	24,048
投資その他の資産		
投資有価証券	381,415	347,746
その他	254,638	250,621
貸倒引当金	15,258	15,258
投資その他の資産合計	620,796	583,110
固定資産合計	4,246,674	4,120,411
資産合計	18,603,309	17,284,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455,611	2,564,659
未払法人税等	98,085	100,765
前受金	1,116,020	1,217,665
賞与引当金	198,737	222,488
製品保証引当金	130,779	122,851
受注損失引当金	16,822	14,795
その他	491,043	174,270
流動負債合計	5,507,098	4,417,496
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,692	42,388
退職給付に係る負債	3,773,482	3,742,511
環境対策引当金	59,500	58,674
その他	315,013	293,324
固定負債合計	4,204,689	4,136,898
負債合計	9,711,788	8,554,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	4,892,000
資本剰余金	3,806,987	1,223,672
利益剰余金	3,461,893	2,491,740
自己株式	571,490	571,452
株主資本合計	8,114,603	8,035,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,298	9,082
為替換算調整勘定	162,078	231,729
退職給付に係る調整累計額	277,648	267,574
その他の包括利益累計額合計	422,428	490,222
非支配株主持分	1,199,345	1,184,061
純資産合計	8,891,521	8,729,799
負債純資産合計	18,603,309	17,284,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,026,855	5,808,068
売上原価	4,700,756	4,984,159
売上総利益	326,099	823,908
販売費及び一般管理費	1,041,917	990,964
営業損失()	715,817	167,056
営業外収益		
受取利息	9,109	7,197
受取配当金	9,444	8,007
為替差益	-	80,890
助成金収入	57,906	-
その他	27,978	25,063
営業外収益合計	104,438	121,158
営業外費用		
支払保証料	2,070	-
その他	3,302	4,468
営業外費用合計	5,373	4,468
経常損失()	616,751	50,366
特別利益		
固定資産売却益	1,153	-
投資有価証券売却益	14,147	30,812
特別利益合計	15,301	30,812
特別損失		
固定資産売却損	1,985	183
投資有価証券売却損	10,921	-
特別損失合計	12,906	183
税金等調整前四半期純損失()	614,356	19,737
法人税、住民税及び事業税	112,617	72,213
法人税等調整額	17,426	6,607
法人税等合計	95,190	65,606
四半期純損失()	709,547	85,344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	64,165	6,793
親会社株主に帰属する四半期純損失()	773,713	78,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	709,547	85,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,917	13,933
為替換算調整勘定	5,492	69,651
退職給付に係る調整額	6,188	10,074
その他の包括利益合計	3,613	73,510
四半期包括利益	705,933	158,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,296	146,344
非支配株主に係る四半期包括利益	65,362	12,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	614,356	19,737
減価償却費	132,096	112,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,102	429
賞与引当金の増減額(は減少)	103,556	23,751
製品保証引当金の増減額(は減少)	72,714	7,927
受注損失引当金の増減額(は減少)	94,960	2,026
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,067	20,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,412	14,303
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	826
受取利息及び受取配当金	18,554	15,204
為替差損益(は益)	448	334
投資有価証券評価損益(は益)	14,147	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,921	30,812
有形固定資産売却損益(は益)	831	183
売上債権の増減額(は増加)	881,772	2,006,266
前受金の増減額(は減少)	347,359	101,644
たな卸資産の増減額(は増加)	54,750	119,657
仕入債務の増減額(は減少)	2,370,688	890,969
その他	565,415	504,971
小計	3,243,838	616,271
利息及び配当金の受取額	18,554	15,204
法人税等の支払額	94,349	59,312
法人税等の還付額	660	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,973	572,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,359	181,969
投資有価証券の売却による収入	161,447	43,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,434	13,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,450	150
その他	217,732	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,555	216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	307	128
自己株式の処分による収入	66	36
リース債務の返済による支出	5,129	11,383
配当金の支払額	5	31
非支配株主への配当金の支払額	3,330	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,705	14,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,973,128	777,998
現金及び現金同等物の期首残高	5,514,269	3,699,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,541,140	4,477,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,287千円	2,317千円
支払手形	282,518千円	165,854千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
事務員給与と手当及び賞与	327,493千円	328,700千円
賞与引当金繰入額	30,288	6,239
退職給付費用	33,169	34,322
貸倒引当金繰入額	1,102	429
製品保証引当金繰入額	9,310	6,577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,161,217千円	4,882,122千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	-	-
預入期間が3か月を超える 定期預金	620,076	404,572
現金及び現金同等物	2,541,140	4,477,549

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	88.62	8.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	773,713	78,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	773,713	78,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,730	8,728

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年10月25日に譲渡が完了しております。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都目黒区上目黒五丁目1488番21 土地面積 364.65㎡ (公簿面積) 建物面積 上記土地に存する未登記建物1棟	()	()	276百万円	遊休資産

() 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成30年 9月 28日	取締役会決議
平成30年 10月 1日	契約締結
平成30年 10月 25日	物件引渡し

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴い、当社は平成31年3月期第3四半期において、諸費用を除いた特別利益約276百万円を計上する見通しとなっております。

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年11月1日に契約締結しております。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都目黒区上目黒五丁目1488番38 土地面積 210.68㎡ (公簿面積)	()	()	158百万円	遊休資産

() 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成30年 10月 30日	取締役会決議
平成30年 11月 1日	契約締結
平成30年 12月 21日	物件引渡し(予定)

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴い、当社は平成31年3月期第3四半期において、諸費用を除いた特別利益約158百万円を計上する見通しとなっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。